

# 脱炭素先行地域への 応募について

草津市 環境経済部 温暖化対策室





# 脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

## 脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群（※）	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群
地域間連携	複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む）

（※）第4回から、施設群単独の提案は評価の対象外とします。

## スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定（予定）
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 令和6年2月頃
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	秋頃	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	-	-

※今後の選定状況次第で、2025年度を待たずに募集を終了する可能性があります。



# 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む**地方公共団体等**に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、**概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援**する。

【令和5年度予算 32,000百万円 (令和4年度 20,000百万円)】  
 【令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円】

## 脱炭素先行地域づくり事業

<b>交付対象</b>	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)
<b>交付率</b>	原則 2 / 3 ※財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を 3 / 4
<b>上限額</b>	50 億円 / 計画 ※特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + (特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2 (上限10億円))
<b>支援内容</b>	再エネ設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備等 ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 (再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等) (蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等) (ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等)



## 重点対策加速化事業

<b>対象</b>	自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体
<b>交付率</b>	2 / 3 ~ 1 / 3、定額
<b>上限額</b>	都道府県：20 億円、市区町村：15 億円 ※市区町村は、温対法に基づく促進区域における再エネ設備整備に5億円追加あり
<b>支援内容</b>	重点対策の組み合わせ等 ・自家消費型の太陽光発電 ・地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ゼロカーボン・ドライブ



※ 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

## 地産地消・畑の食ロス削減と、琵琶湖の生物多様性保全の取組による 地域循環エコシステムの確立

キーワードは主に3つ！

### 1. 地産地消・食品ロス削減

- ・地域の未利用バイオマス資源や自然エネルギーを最大限活用し、地産地消
- ・農業エリアの課題である農業残さの堆肥化、農産物の6次産業化

### 2. 琵琶湖の生物多様性保全

- ・水草の堆肥(バイオ炭)化により、琵琶湖の水草の適正管理に貢献
- ・堆肥(バイオ炭)化した農業残さ・水草堆肥を土壌に貯留して温暖化の抑制に寄与
- ・世界農業遺産「琵琶湖システム」の新たなモデル提案
- ・琵琶湖環境科学研究センターにおける水草生態系保全研究等との連携

### 3. 産官学民連携

- ・市民・事業者・団体・市が協働で温暖化対策に取り組んできた歴史的風土
- ・地元教育機関の知の財産の最大限活用、大学生や農業高校生との交流・連携
- ・カーボンマイナスなどに関する学術的研究の社会実装にも焦点を当てた取組  
農水省のバイオ炭委託研究、JST CRDS戦略プロポーザル研究への協力 など



【エリア設定】  
琵琶湖東岸に面する  
北山田・下笠地先にある  
近畿圏最大級の  
ビニールハウス群周辺

### 重点選定モデル

- ★施策間連携  
各府省庁の支援事業を複数組み合わせて取組を実施
- ★生物多様性・資源循環との統合的な取組

### 取組規模にも注目！

1. 耕作放棄地ではなく、主に営農設備(近畿圏最大級のビニールハウス群)とその周辺への約4.2MWの太陽光パネル設置
2. 約3.4MWの再エネ設備導入による地元大学のゼロカーボンキャンパス化
3. 水草や農業残さの堆肥化と、バイオ炭によるCO<sub>2</sub>ネガティブエミッション技術による地域循環エコシステムの確立

農業残さ 536t ⇒ 堆肥化 → Jクレジット取引  
街路樹剪定枝 87t+水草 800t ⇒ バイオ炭化 → CO<sub>2</sub>貯留量 約239t(年間)

# 取組内容 イメージ図



## Mother Lake



**草津市・滋賀県**  
★政策立案・地域コーディネート

市役所

生物多様性保全



街路樹



剪定枝

立命館大学びわこ・くさつキャンパス  
★ゼロ・カーボンキャンパス化

炭化設備

バイオマス発電

太陽光発電

バイオ炭

・発電・排熱  
・緊急時電源

北山田・下笠地区  
★近畿圏最大級のビニールハウス群

営農型太陽光発電

肥料

乾燥・堆肥化技術  
(地域企業)

畑の残さ

住宅群

給食センター・浄水場など

湖南農業高校  
★地元農業の活用・環境価値の向上

草津市ブランド: サンシャイン

農産物の6次産業化  
地産地消・食ロス削減  
学校給食・地元レストラン

- バイオマス
- エネルギー
- 人材

# 産官学民連携 推進体制

官

## 草津市

農業地域の地域課題解決から地域発展へ  
健幸都市・ゼロカーボンシティの実現

## 滋賀県

CO<sub>2</sub>ネットゼロヴィレτζジ構想  
琵琶湖環境科学研究センター 生態系保全研究

民

市民・草津市地球冷やしたい推進協議会員

【★印】  
草津市あるいは県との協定  
締結済み

草津市との協定  
締結済み

産

## 関西電力

『ゼロカーボンビジョン2050』  
▶創エネ・蓄エネ  
▶電気小売事業者・公共施設PV

## 滋賀銀行 ★

▶創エネ・蓄エネ  
▶住宅ローン

## Daigasエナジー ★

『Daigasグループ カーボン  
ニュートラルビジョン』  
▶電力小売事業者、民生PV・  
食ロス

## WEF

▶堆肥化装置

## ヤンマーホールディングス ★

▶発電事業者(営農型太陽光発電)など

学

## 立命館大学

『2030カーボンニュートラル  
キャンパスの実現へ』

+

大学の知の財産の  
最大限活用による地域貢献

▶経営学部・日本バイオ炭研究センター バイオ炭活用  
▶生命科学部 堆肥化技術  
▶食マネジメント学部 地産地消・食品ロス削減

## 湖南農業高校

▶ブランド野菜開発・農業の脱炭素化に向けた研修・  
学生交流